

宮古市物品購入等指名競争入札参加者の資格、指名等に関する規程

平成 17 年 6 月 6 日告示第 20 号

改正平成 21 年 12 月 17 日告示第 176 号

改正平成 22 年 1 月 6 日告示第 5 号

改正平成 24 年 1 月 18 日告示第 11 号

(趣旨)

第 1 条 この告示は、物品購入等に係る指名競争入札の参加者の資格、指名及び見積書を徴する者の選定に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この告示において「物品購入等」とは、物品の製造の請負、物品の買入れその他の契約（市営建設工事の請負契約に係る指名競争入札及び条件付一般競争入札の参加者の資格等に関する規程（平成 17 年宮古市告示第 15 号）第 2 条第 1 号、市営建設関連業務の委託契約に係る競争入札参加者の資格等に関する規程（平成 20 年宮古市告示第 110 号）第 2 条及び宮古市小規模修繕契約希望者登録要領（平成 18 年 1 月 12 日市長決裁）第 2 条に規定する契約を除く。以下同じ。）をいう。

(資格の審査)

第 3 条 物品購入等の契約に係る指名競争入札（以下「入札」という。）に参加しようとする者は、市長が別に定める物品購入等指名競争入札参加資格基準（以下「資格基準」という。）に係る審査（以下「資格審査」という。）を受けなければならない。

2 次の各号のいずれかに該当する者は、資格審査を受けることができない。

- (1) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。)第 167 条の 11 第 1 項において準用する政令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当する者
- (2) 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを受けていない者
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団、同条第 6 号に規定する暴力団員又はこれらと密接な関係を有する者

(申請書等の提出)

第 4 条 資格審査を受けようとする者は、申請書その他の書類（以下「申請書等」という。）を市長に提出しなければならない。

2 前条第 1 項の資格審査を受けようとする者で次の各号のいずれかに該当するものは、次条の規定により定める提出期間にかかわらず、当該各号に定める理由の生じた都度申請書等を提出することができる。

- (1) 物品購入等指名競争入札参加資格者名簿（以下「名簿」という。）に登載されていた者から営業用資産を承継した者
- (2) 名簿に登載されている者が名簿に登載される際に所有していた営業用資産をもって設立した法人
- (3) 名簿に登載されていた法人が他の法人と合併（当該法人が他の法人に吸収された場合を除く。）して設立した法人
- (4) 第 9 条第 2 号の規定により名簿から取り消された者で新たに営業に関し許可、認可等を受けた者
- (5) その他市長が特に認めた者

(提出期間等の公示)

第5条 市長は、申請書等の提出期間、方法その他必要な事項を定めたときは、これを公示するものとする。

(名簿の作成等)

第6条 市長は、申請書等の提出を受けたときは、資格基準に係る資格審査を行い、資格基準に適合すると認める者(以下「資格者」という。)につき名簿を作成し、又はこれに追加するものとする。

2 市長は、前項の資格審査の結果を申請書等を提出した者に通知するものとする。

(申請の変更)

第7条 申請書等を提出した者又は資格者は、次に掲げる事項に変更があったときは、速やかに変更届に変更事項を証する書類を添付して、市長に届け出なければならない。ただし、第4条第2項第1号から第3号までに掲げる理由の生じた場合を除く。

(1) 代表者

(2) 住所、商号又は名称

(3) 経営の状況(営業の休止、解散又は廃業の場合に限る。)

(4) 電話番号、ファクシミリ番号、使用印鑑及び受任者

(名簿の有効期間)

第8条 名簿の有効期間は、3会計年度とする。ただし、3会計年度経過後翌3会計年度に係る名簿が作成されるまでの間は、前3会計年度の名簿をもってこれに代えるものとする。

2 名簿の有効期間途中において当該名簿に追加して登載された者の有効期間は、当該名簿の有効期間とする。

(資格の喪失)

第9条 資格者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、資格を失うものとする。

(1) 政令第167条の11第1項において準用する政令第167条の4第1項の規定に該当するとき。

(2) 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、当該許可、認可等を取消されたとき。

(資格の取消し)

第10条 市長は、資格者が次の各号のいずれかに該当するときは、資格を取り消すことができる。

(1) 政令第167条の11第1項において準用する政令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するとき。

(2) 第3条第2項第3号に該当する者であることが判明したときであって、極めて悪質であると市長が認めたとき。

2 市長は、前項の規定により資格者の資格を取り消したときは、直ちに当該資格者に通知するものとする。

(入札の参加者の指名)

第 11 条 市長は、入札の参加者を指名するときは、資格者のうちから別に定める指名基準により行うものとする。

(指名の特例)

第 12 条 市長は、入札に係る物品の種類、品質等に照らし、前条の規定によることが適当でないと認めるときは、資格者以外の者を指名することができる。この場合において、当該資格者以外の者は、資格審査を受けなければならない。

(随意契約に係る資格者の選定)

第 13 条 随意契約による場合において見積書を徴する者を選定するときは、原則として資格者のうちから行うものとする。

(補則)

第 14 条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この告示は、平成 17 年 6 月 6 日から施行する。
- 2 この告示の施行の日の前日までに、宮古市、下閉伊郡田老町及び同郡新里村を廃し、その区域をもって新たに宮古市を設置する前の宮古市物品の製造の請負又は物品の買入れ等に係る指名競争入札参加者の資格及び指名に関する規程(昭和 60 年宮古市告示第 77 号)の規定によりなされた手続その他の行為は、この告示の相当規定によりなされたものとみなす。
- 3 平成 21 年 12 月 31 日までに、下閉伊郡川井村を廃し、その区域を宮古市に編入する前の当該区域に本店、支店、営業所等を有する者は、この告示の施行の日から平成 22 年 3 月 31 日までの間は、資格者とみなす。

附 則

この告示は、平成 22 年 1 月 1 日から施行する。

附 則

この告示は、平成 22 年 1 月 6 日から施行する。

附 則

この告示は、平成 24 年 2 月 1 日から施行する。